

平成 31 年度

富士市公営企業会計予算書

水道事業会計

(附 予算参考調書)

目

次

1 富士市水道事業会計予算

平成 31 年度 富士市水道事業会計予算	1 頁
平成 31 年度 富士市水道事業会計予算実施計画	4 頁
平成 31 年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	9 頁
債務負担行為に関する調書	13 頁
平成 31 年度 富士市水道事業予定貸借対照表	14 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	16 頁
平成 30 年度 富士市水道事業予定損益計算書（前年度分）	18 頁
平成 30 年度 富士市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	22 頁
平成 31 年度 富士市水道事業会計予算参考調書	24 頁

平成31年度 富士市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度富士市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	104,200戸
(2) 年間総給水量	37,796,000m ³
(3) 一日平均給水量	103,268m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 水道施設整備事業	625,366千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	107,700千円
(ウ) 配水設備等改良事業	2,052,635千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	3,878,000千円
第1項 営業収益	3,545,187千円
第2項 営業外収益	332,810千円
第3項 特別利益	3千円

支	出
第1款 水道事業費用	3,113,000千円
第1項 営業費用	2,972,360千円
第2項 営業外費用	135,637千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,543,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 244,589千円、減債積立金 471,161千円、建設改良積立金 31,123千円、過年度分損益勘定留保資金 1,226,501千円及び当年度分損益勘定留保資金 569,626千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	918,000千円
第1項	企業債	700,000千円
第2項	補助金	276千円
第3項	負担金	217,723千円
第4項	固定資産売却代金	1千円

支		出
第1款	資本的支出	3,461,000千円
第1項	建設改良費	2,986,838千円
第2項	企業債償還金	471,162千円
第3項	予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金徴収業務委託	平成32年度から 平成36年度まで	816,805千円
上下水道料金コンビニエンスストア収納代行業務委託	平成32年度から 平成36年度まで	38,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	700,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 419,519千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

平成31年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

平成31年度 富士市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,878,000	
	1 営業収益		3,545,187	
		1 給 水 収 益	3,392,786	水道料金収入
		2 他 会 計 負 担 金	27,357	消火栓維持管理負担金 公共施設等水道使用負担金
		3 受 託 事 業 収 益	23,971	給水工事手数料
		4 その他営業収益	101,073	下水道業務取扱収入 配水支管移設補償工事収入等
	2 営業外収益		332,810	
		1 受取利息及び配当金	686	預金及び有価証券等受取利息
		2 他 会 計 負 担 金	16,314	上下水道部管理職人件費等 に対する他会計負担金
		3 県 補 助 金	443	緊急地震・津波対策等交付金
		4 加 入 金	125,409	給水装置新設等加入金
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の 還付金
		6 長期前受金戻入益	163,968	資産取得時に受け入れた県補助金等の償却に伴う戻入益
		7 雑 収 益	25,989	量水器発生品組替益等
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,113,000	
	1 営業費用		2,972,360	
		1 原水及び浄水費	763,742	原水及び浄水設備等の維持管理費
		2 配水及び給水費	572,911	配水及び給水設備等の維持管理費
		3 受託事業費	48,524	給水装置の審査及び検査等に要する費用
		4 業務費	236,625	水道料金徴収業務に要する費用
		5 総係費	210,215	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	1,093,370	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	46,973	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		135,637	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	115,936	企業債借入に対する支払利息
		2 雑支出	19,701	控除対象外消費税及び地方消費税等
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
	1 予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			918,000	
	1 企 業 債		700,000	
		1 企 業 債	700,000	上水道事業充当起債
	2 補 助 金		276	
		1 県 補 助 金	276	緊急地震・津波対策等交付金
	3 負 担 金		217,723	
		1 他 会 計 負 担 金	217,723	消火栓設置負担金及び 建設改良事業負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 土 地 売 却 代 金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,461,000	
	1 建設改良費		2,986,838	
		1 事 務 費	81,474	事業全般に要する事務費
		2 水道施設整備事業費	625,366	水道施設整備工事費等
		3 簡易水道統合整備事業費	107,700	簡易水道統合整備工事費
		4 配水設備等改良事業費	2,052,635	配水設備改良工事費等
		5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	22,230	配水管布設等工事費
		6 第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	59,404	配水管布設等工事費
		7 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費	4,807	無形固定資産取得費
		8 機 械 器 具 費	33,222	機械及び装置等購入費
	2 企業債償還金		471,162	
		1 企 業 債 償 還 金	471,162	企業債償還元金
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

平成31年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	599,560,861
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,091,852,000
(2) 無形固定資産減価償却費	1,518,000
3 固定資産除却費	46,972,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,910,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	50,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 163,968,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 686,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	115,936,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 84,424,082
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	△ 1,277,546
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 80,166,646
13 預り金の増加額又は減少額(△)	0
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	0
	小計 1,528,276,587
15 利息及び配当金の受取額	686,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 115,936,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,413,026,587

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,373,748,847
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 4,370,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	276,000
(2) 負担金	216,897,600
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,160,943,247

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	700,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 471,162,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,838,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 519,078,660

V 資金期首残高 2,211,083,779

VI 資金期末残高 1,692,005,119

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員 数 (人)	給 与 費					法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	賃 金	手当等	計					
本 年 度	損益勘定 支弁職員	36	0	147,937	24,871	91,335	264,143	52,479	24,452	341,074	賃金9人分
	資本勘定 支弁職員	9	0	34,420	2,885	23,591	60,896	11,887	5,662	78,445	賃金1人分
	合 計	45	0	182,357	27,756	114,926	325,039	64,366	30,114	419,519	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	35	0	141,306	26,556	91,164	259,026	51,074	22,210	332,310	賃金9人分
	資本勘定 支弁職員	8	0	31,548	2,852	21,135	55,535	10,830	4,994	71,359	賃金1人分
	合 計	43	0	172,854	29,408	112,299	314,561	61,904	27,204	403,669	
比 較	損益勘定 支弁職員	1	0	6,631	△ 1,685	171	5,117	1,405	2,242	8,764	
	資本勘定 支弁職員	1	0	2,872	33	2,456	5,361	1,057	668	7,086	
	合 計	2	0	9,503	△ 1,652	2,627	10,478	2,462	2,910	15,850	

(注)職員数に、臨時職員は含まない。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	3,519	8,202	5,827	2,778	4,340	90
	前年度	3,507	7,944	5,534	3,048	3,953	90
	比 較	12	258	293	△ 270	387	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度	32,600	31,982	21,508	4,080		
	前年度	35,600	29,530	19,503	3,590		
	比 較	△ 3,000	2,452	2,005	490		

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	9,503	給与改定に伴う増加分	278		給与改定の状況 給与改定率 平均 0.2% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,517		
		その他の増減分	7,708	職員構成の変動等	
手当等	2,627	給与改定に伴う増加分	912	地域手当 8 時間外勤務手当 28 期末手当 52 勤勉手当 824	勤勉手当 0.05月増
		昇給に伴う増加分	634	地域手当 46 時間外勤務手当 219 期末手当 213 勤勉手当 156	
		その他の増減分	1,081	職員構成の変動等	

3 給料及び手当等の状況

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額	336,502
	平均給与月額	374,119
	平均年齢	43歳
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	331,693
	平均給与月額	370,197
	平均年齢	42歳11月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	1級	3	7.1	平成30年 1月1日現在	1級	4	9.5
	2級	5	11.9		2級	5	11.9
	3級	5	11.9		3級	5	11.9
	4級	10	23.8		4級	10	23.8
	5級	8	19.1		5級	7	16.7
	6級	7	16.7		6級	7	16.7
	7級	3	7.1		7級	3	7.1
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	1	2.4		9級	1	2.4
	計	42	100.0		計	42	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技士 上席技師	主査 業務主任	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 参事	課長	部長

(4)昇給

区 分		企業職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5
		4号給 (人)	29
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	90.5		

(5)特殊勤務手当(平成30年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務手当

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

(単位 月分)

区 分		20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の 加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の 加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で平成32年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	平成30年度末までの支払義務発生 (見込)額		平成31年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	損益勘定 留保資金
上下水道料金 徴収業務委託 (平成31年度)	816,805			平成32年度から 平成36年度まで	816,805	816,805	
上下水道料金 コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (平成31年度)	38,500			平成32年度から 平成36年度まで	38,500	38,500	

平成31年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,440,480,704	
ロ 建物		698,689,238		
	減価償却累計額	<u>△ 299,847,510</u>	398,841,728	
ハ 構築物		41,592,605,906		
	減価償却累計額	<u>△ 19,206,604,676</u>	22,386,001,230	
ニ 機械及び装置		7,939,799,250		
	減価償却累計額	<u>△ 4,821,414,888</u>	3,118,384,362	
ホ 量水器		387,748,424		
	減価償却累計額	<u>△ 187,961,877</u>	199,786,547	
ヘ 車両運搬具		40,410,809		
	減価償却累計額	<u>△ 33,454,240</u>	6,956,569	
ト 工具、器具及び備品		78,057,385		
	減価償却累計額	<u>△ 51,732,666</u>	26,324,719	
チ 建設仮勘定			95,448,163	
	有形固定資産合計			27,672,224,022

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			50,300	
ロ ソフトウェア			10,440,889	
	無形固定資産合計			10,491,189

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券			100,000,000	
	投資その他の資産合計			100,000,000
	固定資産合計			27,782,715,211

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	金		<u>1,692,005,119</u>	1,692,005,119
------	---	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営業未収金		144,860,801		
ロ 営業外未収金		96,453,328		
ハ その他未収金		<u>63,290,800</u>	304,604,929	
	貸倒引当金		<u>△ 3,206,000</u>	301,398,929

(3) 貯蔵品

イ 貯蔵量水器			<u>8,598,939</u>	8,598,939
---------	--	--	------------------	-----------

(4) 前払金

				<u>1,000,000</u>
--	--	--	--	------------------

	流動資産合計			<u>2,003,002,987</u>
	資産合計			<u>29,785,718,198</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,790,742,446	5,790,742,446
固定負債合計		5,790,742,446

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	495,192,890	495,192,890
(2) 未払金		
イ 営業未払金	212,154,560	
ロ その他未払金	690,024,150	902,178,710
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	30,114,000	30,114,000
(4) 預り金		15,400,000
(5) 預り下水道使用料		30,000,000
流動負債合計		1,472,885,600

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,357,086,147	
ロ 県補助金	176,741,269	
ハ 一般会計補助金	21,057,000	
ニ 工事負担金	4,385,033,214	
ホ その他長期前受金	1,083,501,837	
長期前受金合計		8,023,419,467
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 944,147,954	
ロ 県補助金収益化累計額	△ 144,594,822	
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 7,619,600	
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,661,708,333	
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 567,609,785	
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,325,680,494
繰延収益合計		4,697,738,973
負債合計		11,961,367,019

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		
イ 繰入資本金	309,900,000	
ロ 組入資本金	16,029,006,167	16,338,906,167
資本金合計		16,338,906,167

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	340,378,174	
ロ その他資本剰余金	43,221,853	
資本剰余金合計		383,600,027
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,101,844,985	
利益剰余金合計		1,101,844,985
剰余金合計		1,485,445,012
資本合計		17,824,351,179
負債資本合計		29,785,718,198

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(平成31年12月から平成32年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成31年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 90,959,000円を支給するため、賞与引当金 27,204,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,156,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

平成30年度 富士市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)給水収益	3,132,896,297	
(2)他会計負担金	25,429,632	
(3)受託事業収益	23,773,000	
(4)その他営業収益	<u>83,172,223</u>	3,265,271,152

2 営業費用

(1)原水及び浄水費	742,610,974	
(2)配水及び給水費	548,984,976	
(3)受託事業費	43,772,672	
(4)業務費	224,107,785	
(5)総係費	247,206,284	
(6)減価償却費	1,089,409,000	
(7)資産減耗費	<u>35,680,000</u>	<u>2,931,771,691</u>

営業利益 333,499,461

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	421,000	
(2)他会計負担金	20,297,000	
(3)県補助金	1,247,000	
(4)加入金	114,667,594	
(5)長期前受金戻入益	158,664,000	
(6)雑収益	<u>23,630,892</u>	318,927,486

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	127,539,000		
(2)雑支出	<u>17,967,862</u>	145,506,862	

5 予備費

(1)予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>168,420,624</u>
経常利益			501,920,085

6 特別利益

(1)固定資産売却益	1,000		
(2)過年度損益修正益	926		
(3)その他特別利益	<u>1,000</u>	2,926	

7 特別損失

(1)固定資産売却損	1,000		
(2)過年度損益修正損	1,000		
(3)その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 74</u>
当年度純利益			501,920,011
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>837,635,477</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,339,555,488</u></u>

平成30年度 富士市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,440,480,704	
ロ 建 物	590,496,437		
減価償却累計額	<u>△ 286,569,777</u>	303,926,660	
ハ 構 築 物	39,363,064,438		
減価償却累計額	<u>△ 18,541,675,228</u>	20,821,389,210	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,657,529,697		
減価償却累計額	<u>△ 4,581,766,652</u>	3,075,763,045	
ホ 量 水 器	383,366,254		
減価償却累計額	<u>△ 186,715,323</u>	196,650,931	
ヘ 車 両 運 搬 具	40,652,631		
減価償却累計額	<u>△ 33,619,950</u>	7,032,681	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	82,800,792		
減価償却累計額	<u>△ 58,722,546</u>	24,078,246	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>149,849,558</u>	
有形固定資産合計			26,019,171,035

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,588,889</u>	
無形固定資産合計			7,639,189

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>

固定資産合計 26,126,810,224

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>2,211,083,779</u>	2,211,083,779
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	135,346,047		
ロ 営 業 外 未 収 金	21,544,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>62,465,400</u>	219,355,447	
貸倒引当金		<u>△ 3,156,000</u>	216,199,447

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>7,321,393</u>	7,321,393
-------------	--	------------------	-----------

(4) 前払金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計 2,435,604,619

資産合計 28,562,414,843

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,585,935,336	5,585,935,336	
固定負債合計			5,585,935,336

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	471,162,000	471,162,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	292,321,206		
ロ その他未払金	341,894,010	634,215,216	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	27,204,000	27,204,000	
(4) 預り金		15,400,000	
(5) 預り下水道使用料		30,000,000	
流動負債合計			1,177,981,216

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,288,791,864		
ロ 県補助金	176,465,269		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,179,775,349		
ホ その他長期前受金	1,095,223,260		
長期前受金合計		7,761,312,742	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 894,327,671		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 141,333,822		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 6,349,600		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,587,176,468		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 558,417,208		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,187,604,769	
繰延収益合計			4,573,707,973
負債合計			11,337,624,525

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	15,191,370,690	15,501,270,690	
資本金合計			15,501,270,690

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	340,378,174		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資本剰余金合計		383,600,027	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	364,113		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,339,555,488		
利益剰余金合計		1,339,919,601	
剰余金合計			1,723,519,628
資本合計			17,224,790,318
負債資本合計			28,562,414,843

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(平成30年12月から平成31年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 81,238,000円を支給するため、賞与引当金 26,843,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,863,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

平成31年度 富士市水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益		3,878,000	3,866,000	12,000
1 営業収益		3,545,187	3,527,723	17,464
	1 給 水 収 益	3,392,786	3,383,528	9,258
	2 他 会 計 負 担 金	27,357	27,464	△ 107
	3 受 託 事 業 収 益	23,971	23,773	198
	4 その他営業収益	101,073	92,958	8,115
2 営業外収益		332,810	338,274	△ 5,464
	1 受取利息及び配当金	686	421	265
	2 他 会 計 負 担 金	16,314	20,297	△ 3,983
	3 県 補 助 金	443	1,247	△ 804

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 水 道 料 金	3,392,786	年度末給水戸数 104,200戸 年間見込料金水量 26,993,000m ³ 1m ³ 当たり平均単価 125円69銭
1 一 般 会 計 負 担 金	27,357	既設消火栓維持管理に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 22,520 消防等の用に供するための水道料金の一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 4,837
1 給 水 工 事 手 数 料	23,971	設計審査及び工事検査手数料 2,651件×9,000円 23,859 指定給水装置工事事業者指定手数料 8件×14,000円 112
1 手 数 料	1	証明手数料
2 下 水 道 業 務 取 扱 収 入	97,218	公共下水道使用料等の賦課収納事務取扱収入
3 雑 収 益	3,854	配水支管移設等補償工事収入 3,388 狭あい道路整備事業給水装置移設補償金 466
1 預 金 利 息	50	預金受取利息
2 貸 付 金 利 息	1	他会計への貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	635	有価証券受取利息
1 他 会 計 負 担 金	16,314	上下水道部管理職人件費等に対する他会計負担金
1 緊 急 地 震 ・ 津 波 対 策 等 交 付 金	443	地震対策事業に対する県交付金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 加 入 金	125,409	123,841	1,568
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	0	1
	6 長 期 前 受 金 戻 入 益	163,968	158,664	5,304
	7 雑 収 益	25,989	33,804	△ 7,815
3 特別利益		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 加 入 金	125,409	給水装置新設加入金(1,393件) 111,253 ϕ 13mm 140件× 38,880円、139件× 39,600円 ϕ 20mm 600件× 85,320円、480件× 86,900円 ϕ 25mm 13件×143,640円、 8件×146,300円 ϕ 30mm 4件×216,000円、 3件×220,000円 ϕ 40mm 1件×394,200円、 3件×401,500円 ϕ 50mm 2件×620,400円
		給水管口径変更加入金(259件) 14,156
		計 1,652件
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付金
1 受贈財産評価額戻入益	51,526	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 県補助金戻入益	3,261	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
3 一般会計補助金戻入益	1,270	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
4 工事負担金戻入益	86,997	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
5 その他長期前受金戻入益	20,914	資産取得時に受け入れたその他資本的収入の償却に伴う戻入益
1 不用品売却収益	1	
2 発生品組替益	23,993	量水器修繕完了に伴う発生品組替益(11,487個)
3 その他雑収益	1,995	水道用地賃貸収入 343
		その他雑収入 1,652
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用		3,113,000	3,310,000	△ 197,000
1 営業費用		2,972,360	3,089,019	△ 116,659
	1 原水及び浄水費	763,742	805,020	△ 41,278

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	17,054	企業職員5人分の給料
2 手 当 等	13,662	扶 養 手 当 336 地 域 手 当 523 住 居 手 当 234 通 勤 手 当 334 特 殊 勤 務 手 当 40 時 間 外 勤 務 手 当 8,000 期 末 手 当 2,480 勤 勉 手 当 1,715
3 賞与引当金繰入額	2,681	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,256 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 425
4 賃 金	2,885	臨時職員1人分の賃金
5 法 定 福 利 費	6,611	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	308	普通旅費 10 特別旅費 298
7 備 消 品 費	632	事務用消耗器材費
8 燃 料 費	7	非常用発電機等燃料費
9 通 信 運 搬 費	12,984	テレメーター専用回線使用料 12,504 携帯電話使用料等 480
10 委 託 料	660,603	水道施設管理等業務委託料 水源地井内洗浄業務委託料 上水道集中遠隔監視設備定期点検等業務委託料
11 手 数 料	31,026	水質検査手数料(水道法第20条第1項) 23,958 その他手数料 7,068
12 修 繕 費	15,000	取水施設等維持修繕費
13 薬 品 費	8	残留塩素試薬購入費
14 負 担 金	281	研修参加負担金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配水及び給水費	572,911	606,721	△ 33,810

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	31,474	企業職員9人分の給料
2 手 当 等	22,160	扶 養 手 当 1,074 地 域 手 当 977 住 居 手 当 924 通 勤 手 当 780 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 8,300 期 末 手 当 5,686 勤 勉 手 当 3,859 児 童 手 当 540
3 賞与引当金繰入額	5,062	期末及び勤勉手当引当金繰入額 4,265 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 797
4 賃 金	8,651	臨時職員3人分の賃金
5 法 定 福 利 費	11,747	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	313	普通旅費 11 特別旅費 302
7 備 消 品 費	465	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	55	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	336	携帯電話使用料
10 委 託 料	136,680	水道施設管理等業務委託料 漏水調査業務委託料 管路情報管理システムデータ更新等業務委託料
11 賃 借 料	1,406	配水管路用地借上料 793 漏水調査用管路音圧監視システム借上料 613
12 修 繕 費	181,520	既設送配水管維持修繕費 152,681 量水器修繕費 26,088 量水器故障取替及び撤去費 2,308 狭あい道路整備事業給水装置移設費 443
13 工 事 請 負 費	102,454	配水支管布設替等修繕工事費 82,550 配水支管移設等補償工事費 19,904
14 路 面 復 旧 費	42,174	既設送配水管維持修繕に伴う路面復旧費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 事 業 費	48,524	48,746	△ 222
	4 業 務 費	236,625	242,668	△ 6,043

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
15 取 替 資 産 取 替 費	22,957	量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(11,145個)
16 補 償 金	200	配水管等事故に伴う損害補償金
17 消 火 栓 維 持 管 理 費	5,051	既設消火栓維持修繕費
18 負 担 金	206	研修参加負担金
1 給 料	18,086	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	8,140	扶 養 手 当 480 地 域 手 当 558 住 居 手 当 324 通 勤 手 当 341 時 間 外 勤 務 手 当 1,100 期 末 手 当 3,092 勤 勉 手 当 2,125 児 童 手 当 120
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,013	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,532 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 481
4 賃 金	11,263	臨時職員4人分の賃金
5 法 定 福 利 費	7,029	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	12	普通旅費
7 備 消 品 費	483	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	31	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	109	携帯電話使用料等
10 委 託 料	358	給水申請受付システム消費税率改定対応等業務委託料
1 給 料	13,796	企業職員3人分の給料
2 手 当 等	6,176	扶 養 手 当 516 地 域 手 当 430 通 勤 手 当 299 時 間 外 勤 務 手 当 500 期 末 手 当 2,385

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 總 係 費	210,215	260,775	△ 50,560

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		勤 勉 手 当 1,626 児 童 手 当 420
3 賞与引当金繰入額	2,327	期末及び勤勉手当引当金繰入額 1,953 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 374
4 法 定 福 利 費	4,132	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	16	普通旅費 13 特別旅費 3
6 報 償 費	10	目標収納率達成に伴う徴収業務委託会社への報奨金
7 備 消 品 費	163	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	13,276	納入通知書等郵送料 13,264 携帯電話使用料 12
9 委 託 料	191,130	上下水道料金徴収業務委託料 145,842 量水器法定取替業務委託料 30,883 コンビニエンスストア収納代行等業務委託料 14,405
10 手 数 料	5,338	上下水道料金口座振替取扱手数料等
11 負 担 金	261	住民情報端末システム利用等負担金
1 給 料	67,527	企業職員15人分の給料
2 手 当 等	41,197	管 理 職 手 当 3,519 扶 養 手 当 3,966 地 域 手 当 2,251 住 居 手 当 648 通 勤 手 当 1,476 特 殊 勤 務 手 当 10 時 間 外 勤 務 手 当 7,000 期 末 手 当 12,252 勤 勉 手 当 8,095 児 童 手 当 1,980
3 賞与引当金繰入額	11,369	期末及び勤勉手当引当金繰入額 9,549 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 1,820
4 賃 金	2,072	臨時職員1人分の賃金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
5 報 酬	191	上下水道事業経営審議会委員報酬
6 法 定 福 利 費	22,960	市町村職員共済組合負担金等
7 旅 費	960	費用弁償 31 普通旅費 252 特別旅費 677
8 報 償 費	50	上下水道事業経営審議会講師料
9 被 服 費	356	職員貸与作業衣等購入費
10 備 消 品 費	3,373	非常用飲料水袋購入費及び事務用消耗器材費
11 燃 料 費	1,878	車両用燃料費
12 印 刷 製 本 費	2,706	諸用紙印刷費等
13 通 信 運 搬 費	2,166	県富士総合庁舎電話使用料 2,000 入札用等郵送料 166
14 委 託 料	1,170	公営企業会計システム保守等業務委託料
15 手 数 料	796	産業廃棄物収集運搬手数料等
16 賃 借 料	10,991	県富士総合庁舎借上料 8,672 公用車駐車場借上料等 2,319
17 修 繕 費	3,243	車両修繕費 2,343 旧水道庁舎維持管理修繕費 700 工具、器具及び備品修繕費 200
18 補 償 金	100	交通事故等補償金
19 広 報 費	1,564	水道事業啓発広報費
20 食 糧 費	3	上下水道事業経営審議会賄費
21 負 担 金	29,990	入札契約事務負担金 7,903 庁舎OA化推進負担金 7,638 工事検査負担金 5,980 県富士総合庁舎光熱水費等負担金 3,466 土木設計積算システム利用負担金 1,080 ブナ林創造事業負担金 1,000

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 減 価 償 却 費	1,093,370	1,089,409	3,961
	7 資 産 減 耗 費	46,973	35,680	11,293
2 営業外費用		135,637	215,978	△ 80,341
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,936	128,777	△ 12,841
	2 雑 支 出	19,701	18,701	1,000
	(消費税及び地方消費税)	0	68,500	△ 68,500
3 特別損失		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		電子入札システム利用負担金 790 日本水道協会負担金 658 職員健康診断等負担金 1,475
22 保 険 料	2,086	建物共済保険料 801 車両保険料 699 水道賠償責任保険料 586
23 公 課 費	260	自動車重量税等
24 貸倒引当金繰入額	3,206	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
25 貸 倒 損 失	1	現年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,091,852	建物減価償却費 13,278 構築物減価償却費 785,392 機械及び装置減価償却費 286,925 量水器減価償却費 1,685 車両運搬具減価償却費 1,112 工具、器具及び備品減価償却費 3,460
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,518	ソフトウェア減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	46,972	構築物等固定資産除却費
2 たな卸資産減耗費	1	
1 企 業 債 利 息	115,936	企業債借入に対する支払利息
1 不用品売却原価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	19,700	控除対象外消費税及び地方消費税 19,000 (消費税法施行令第75条第4項第1号) 過年度水道料金還付金等 700
		(廃 目)
1 固 定 資 産 売 却 損	1	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 過 年 度 貸 倒 損 失	1	過年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 そ の 他 特 別 損 失	1	
1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		918,000	500,000	418,000
1 企業債		700,000	250,000	450,000
	1 企 業 債	700,000	250,000	450,000
2 補助金		276	221	55
	1 県 補 助 金	276	221	55
3 負担金		217,723	249,778	△ 32,055
	1 他 会 計 負 担 金	217,723	249,778	△ 32,055
4 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 上水道事業充当起債	700,000	上水道事業充当起債
1 緊急地震・津波対策等交付金	276	地震対策事業に対する県交付金
1 消火栓設置負担金	60,186	消火栓設置に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号)
2 建設改良事業負担金	157,537	送配水管移設補償工事等に対する負担金
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		3,461,000	2,222,000	1,239,000
1 建設改良費		2,986,838	1,671,364	1,315,474
	1 事 務 費	81,474	73,965	7,509
	2 水 道 施 設 費 整 備 事 業 費	625,366	107,002	518,364

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	34,420	企業職員9人分の給料
2 手 当 等	23,591	扶 養 手 当 1,830 地 域 手 当 1,088 住 居 手 当 648 通 勤 手 当 1,110 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 7,700 期 末 手 当 6,087 勤 勉 手 当 4,088 児 童 手 当 1,020
3 賞与引当金繰入額	5,662	期末及び勤勉手当引当金繰入額 4,761 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 901
4 賃 金	2,885	臨時職員1人分の賃金
5 法 定 福 利 費	11,887	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	988	普通旅費 529 特別旅費 459
7 備 消 品 費	1,505	事務用消耗器材費
8 印 刷 製 本 費	98	諸用紙印刷費
9 通 信 運 搬 費	184	携帯電話使用料
10 負 担 金	254	研修参加負担金
1 委 託 料	9,800	配水池整備に伴う用地測量業務委託料
2 手 数 料	820	不動産鑑定手数料
3 工 事 請 負 費	609,400	計画路線送配水管布設工事費 183,300 (水道事業経営戦略プランに基づく管網整備工事) 計画路線外送配水管布設工事費 16,700 (道路築造等に伴う管網整備工事)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 簡 易 水 道 統 合 整 備 事 業 費	107,700	70,289	37,411
	4 配 水 設 備 等 改 良 事 業 費	2,052,635	1,310,100	742,535
	5 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業 費	22,230	22,800	△ 570
	6 第 二 東 名 I C 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 配 水 管 整 備 事 業 費	59,404	30,110	29,294
	7 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費	4,807	15,196	△ 10,389
	8 機 械 器 具 費	33,222	36,566	△ 3,344
	(施 設 費)	0	5,336	△ 5,336
2 企 業 債 金		471,162	447,636	23,526
	1 企 業 債 償 還 金	471,162	447,636	23,526

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		水源施設整備工事費 66,000 送水施設整備工事費 343,400
4 負 担 金	4,730	木島送水場建築工事監理事務費
5 消 火 栓 設 置 費	616	地下式消火栓設置(1基)
1 工 事 請 負 費	107,700	東部簡易水道統合関連配水管布設工事費
1 委 託 料	53,925	水道施設耐震化事業に係る配水管等設計業務委託料
2 工 事 請 負 費	1,937,931	水道施設改良工事費 154,649 水道施設耐震化工事費 832,800 送配水管布設替工事費(老朽管布設替等) 805,150 送配水管移設等補償工事費 145,332
3 補 償 金	4,400	配水管布設替に伴うガス管移設補償金
4 負 担 金	33	配水管添架工事負担金
5 消 火 栓 設 置 費	56,346	地下式消火栓設置(76基)
1 工 事 請 負 費	22,230	配水管布設等工事費
1 工 事 請 負 費	59,404	配水管布設等工事費
1 無形固定資産取得費	4,807	管路情報管理システムソフトウェア取得費
1 機械及び装置購入費	19,951	ポンプ設備及び遠隔監視制御システム機能拡張用装置等購入費
2 量水器購入費	5,212	量水器新設及び口径変更に伴う出庫(1,724個)
3 車両運搬具購入費	1,191	上下水道事業共有車両購入費(1台)
4 工具、器具及び備品購入費	6,868	管路情報管理システムサーバ機器等購入費
		(廃 目)
1 元 金 償 還 金	471,162	企業債償還元金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0
(その他資本的支出)		0	100,000	△ 100,000
	(その他資本的支出)	0	100,000	△ 100,000

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 予 備 費	3,000	
		(廃 項)
		(廃 目)